

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和4年度)



令和6年3月
沖 縄 県

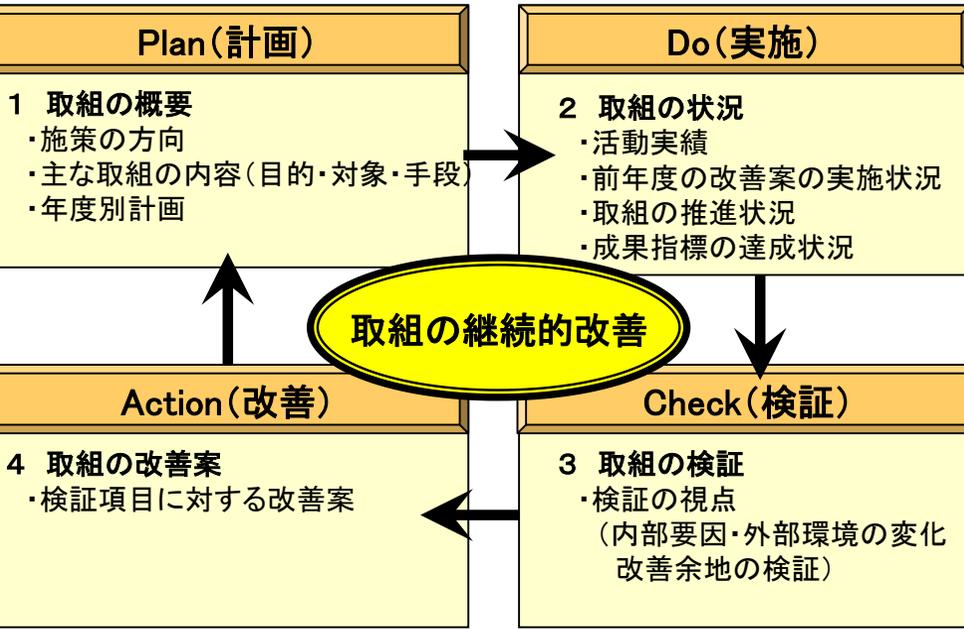
目 次

1	沖縄県PDCAについて	
(1)	沖縄県PDCAとは	1
(2)	沖縄県PDCAの実施（対象年度:令和4年度）	1
(3)	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について	2
2	沖縄県PDCAの実施結果について	
(1)	主要指標について	3
①	主要指標とは	3
②	主要指標の達成状況1	4
②	主要指標の達成状況2	5
③	検証結果から見た基本施策【主要指標】の課題	8
(2)	「成果指標」について	9
①	成果指標とは	9
②	成果指標の達成状況1	10
③	成果指標の達成状況2	11
(3)	「主な取組」について	
①	「主な取組」の進捗状況	12
(4)	「基本施策」の推進状況	
①	基本施策の推進状況について	13
(5)	「施策」の推進状況	
①	施策の推進状況の判定について	14
②	施策の推進状況の分析について	15
(6)	検証結果から見たR4PDCAのまとめ	16
(7)	施策の推進状況の事例（主な施策）	18

1 沖縄県PDCAについて

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき「施策」等を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。

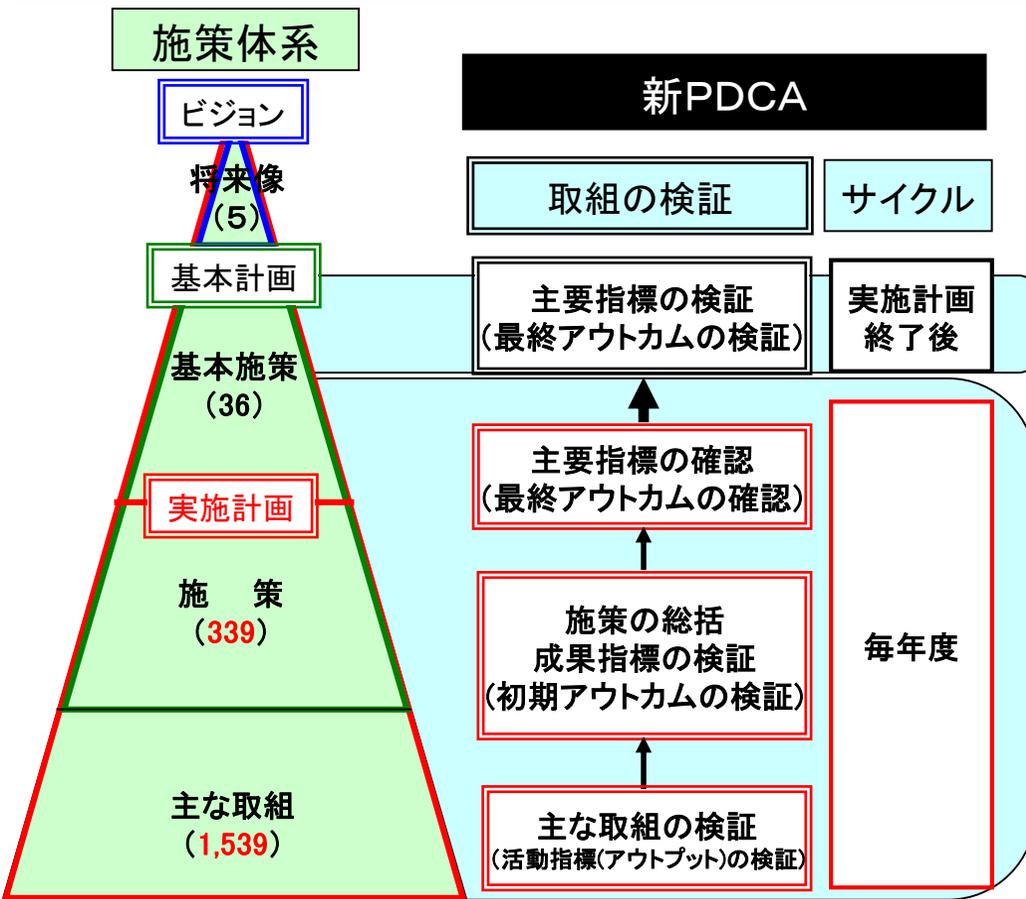


- Check(検証)の視点
- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
 - (2) 成果指標の達成や、対応すべき主な課題の解決に向かっていているか
 - (3) 県民の描いた将来像の実現に向け、主要指標が目標の達成に向かっていているか
 - (4) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 沖縄県PDCAの実施 (対象年度: 令和4年度)

新・基本計画で示した**36**の「基本施策」と**339**の「施策」、新・実施計画で示した**1,539**の「主な取組」を対象に、基本施策及び施策の推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

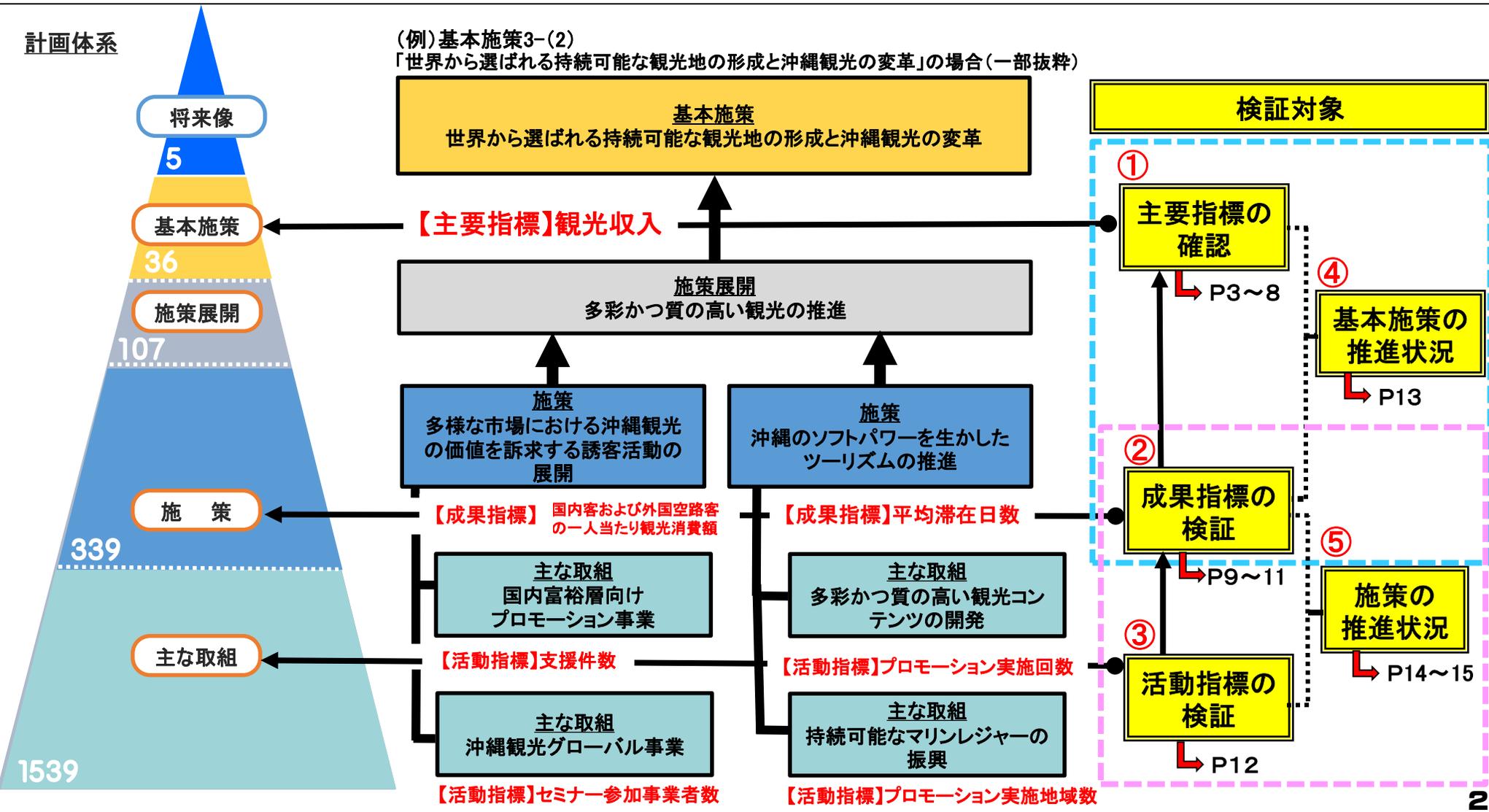
基本施策: 県民が描いた将来像の実現につながる指針
 施策: 主な取組を対応すべき問題ごとにまとめたもの
 主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



(3) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。

沖縄県PDCAにおいては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行う。



2 沖縄県PDCAの実施結果について (対象年度: 令和4年度)

(1) 主要指標について

① 主要指標とは

新・実施計画で示した「目指す姿」に対する基本施策の成果(基本施策におけるアウトカム)を表す。
基本施策の目的や方向を表す項目として設定。主要指標では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後・6年後・10年後の「目標値」を掲げている。

○主要指標の達成状況の判定方法

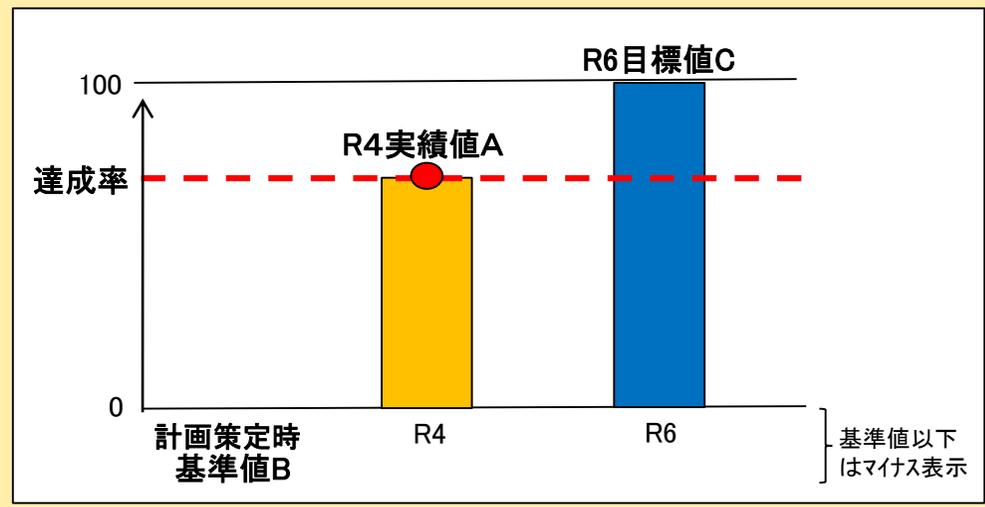
ア 基準値とR4実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 統計年度未到来などの理由により
 主要指標の状況が確認できない等

イ R6目標値に対するR4実績値(直近値)の割合

「達成率」 : 3年後の目標値を100として、基準値(0)との間における、現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R4実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R6目標値} - B \text{ 基準値}}$$



※「目標値」による進捗管理: 主要指標は、県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の成果を示すものとして、基本施策の目的や方向を表す項目として設定しており、成果指標のように、毎年度の主な取組は紐づいていないことから、年度ごとの進捗評価には適しておらず、計画値は設定していない。

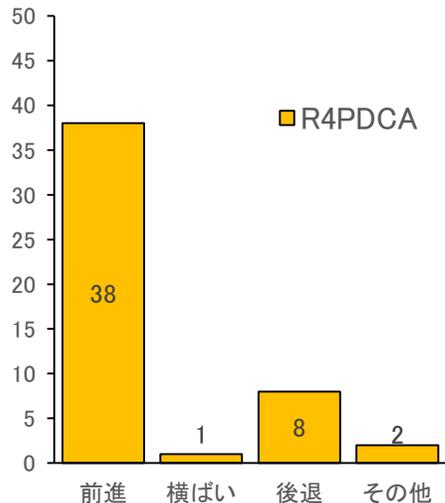
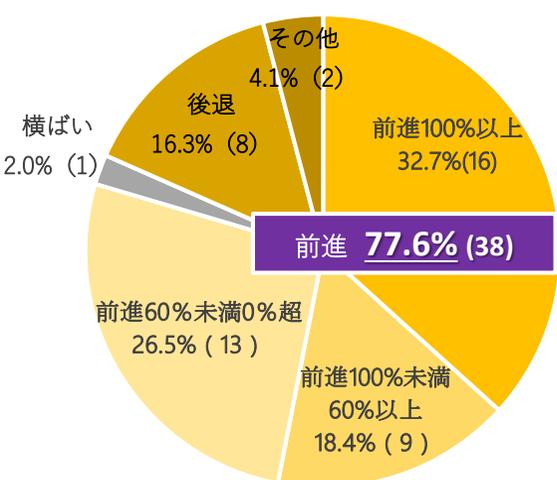
② 主要指標の達成状況1

- 36の基本施策に設定された主要指標49指標のうち、**38指標(77.6%)が前進**、うち**16指標(32.7%)がR6目標値を達成**。
- 将来像ごとの「主要指標」の達成状況では、**将来像4**が最も高い達成率となった。
- 横ばい、後退となった指標においても、今後、取組の効果発現が期待できることから、引き続き、目標達成に向け、取り組んでいく。

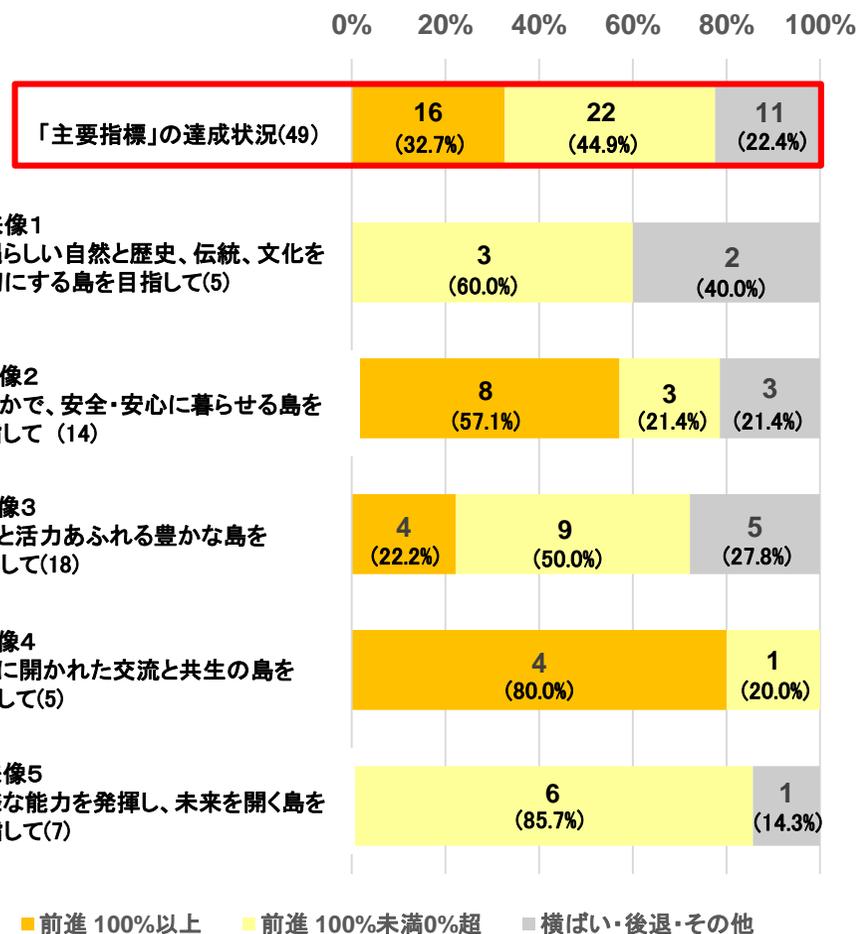
【全体】

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対するR4実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R4	49	38	(16)	(9)	(13)	1	8	2
	100%	77.6%	32.7%	18.4%	26.5%	2.0%	16.3%	4.1%

R4 PDCA 【全体】



【将来像ごとの「主要指標」の達成状況】



※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「100%以上」、基準値を下回ったものは「後退」とした。

② 主要指標の達成状況2

基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標値)	直近の実績値	目標値に対する達成率
将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して			
1-(1)	二酸化炭素排出量 1,159万t-CO2(R元年度) → 982万t-CO2(R6年度)	1,037万t-CO2 (R2年度)	69%
1-(2)	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 24.7%(H29年度) → 24.7%(R6年度)	24.7% (H29年度)	—
1-(3)	海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 46.4%(R3年度) → 63.0%(R6年度)	42.9% (R4年度)	△21%
1-(4)	県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数 46,808人(R3年度) → 345,000人(R6年度)	150,072人 (R4年度)	35%
1-(5)	景観計画の策定・改定数 41回(R2年度) → 55回(R6年度)	44回 (R4年度)	21%

【主な検証結果(将来像1)】

- 1-(1)「二酸化炭素排出量」は、新型コロナウイルス感染症の影響(経済規模の縮小・活動量の低下)により、排出量が減少したと料する。
- 1-(3)「海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合」は、R4年度は梅雨期の多雨傾向が影響し、赤土等の堆積状況が悪化したと料することから、継続して中長期的にモニタリング調査を行い、「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、赤土等流出防止対策を推進していく。

将来像2 心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して

2-(1)	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 23.2%(R3年度) → 19.8%(R6年度)	23.2% (R3年度)	—
2-(2)	この地域で子育てをしたいと思う親の割合 95.7%(R2年度) → 95.5%(R6年度)	95.6% (R3年度)	100%以上
2-(3)	平均寿命(男性) 80.27年(H27年度) → 前回調査から延伸	80.73年 (R2年)	100%以上
2-(3)	平均寿命(女性) 87.44年(H27年度) → 前回調査から延伸	87.88年 (R2年)	100%以上

基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標)	直近の実績値	目標値に対する達成率
2-(4)	国土強靱化地域計画の策定率 38.0%(R3年度) → 100.0%(R6年度)	78.5% (R4年度)	65.3%
2-(4)	国土強靱化地域計画の改定率 2.0%(R3年度) → 35.0%(R6年度)	4.7% (R4年度)	8.2%
2-(5)	元気な高齢者の割合 86.2%(R2年度) → 86.3%(R6年度)	86.4% (R4年度)	200%
2-(6)	民間企業の管理職に占める女性の割合 20.0%(R2年) → 27.5%(R6年度)	19.1% (R3年)	△12%
2-(7)	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積 10.95㎡/人(R2年度) → 11.10㎡/人(R6年度)	11.05㎡/人 (R3年度)	66.7%
2-(8)	小・中規模離島の人口 2.5万人(R2年) → 2.4万人(R6年度)	2.6万人 (R4年度)	100%以上
2-(8)	本島過疎地域の人口 2.2万人(R2年) → 2.0万人(R6年度)	2.2万人 (R4年度)	100%以上
2-(8)	小・中規模離島の生産年齢人口の割合 55.6%(R2年) → 53.2%(R6年度)	54.5% (R4年度)	100%以上
2-(8)	本島過疎地域の生産年齢人口の割合 52.1%(R2年) → 49.0%(R6年度)	51.5% (R4年度)	100%以上
2-(9)	米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む) 109件(R2年) → 可能な限り減少させる	142件 (R4年度)	後退

【主な検証結果(将来像2)】

- 2-(2)「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は、妊娠期から子育て期に渡り、切れ目ない支援を一体的に行う取組や出産後もサポートする市町村が増えてきたことが寄与し、安心して子育てできる環境が評価されたと思料する。
- 2-(6)「民間企業の管理職に占める女性の割合」は、女性の勤続年数が短いことや、女性正職員が少ないことが女性管理職が増えない理由のひとつとして挙げられていることから、目標達成に向け、男女共同参画を促進する意識啓発や人材育成に取り組んでいく。

② 主要指標の達成状況2

基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標値)	直近の実績値	目標値に対する達成率
将来像3 希望と活力あふれる豊かな島を目指して			
3-(1)	県内純生産(市場価格表示) 34,664億円(R元年度) [※] →35,391億円(R6年度) [※]	32,692億円 (R2年度)	△271.3%
3-(2)	観光収入 7,047億円(R元年度)→7,616億円(R6年度)	7,013億円 (R4年度)	△6%
3-(3)	情報通信関連産業における労働生産性 539.3万円(H28年)→563.6万円(R6年度)	567.8万円 (R3年度)	117.3%
3-(4)	那覇空港の貨物取扱量 18万トン(R2年)→23万トン(R6年度)	18万トン (R4年度)	0%
3-(4)	那覇港の外貨取扱貨物量 115万トン(R2年)→131万トン(R6年度)	124万トン (R4年度)	56.3%
3-(5)	大学等の特許権実施許諾等件数 30件(R2年度)→38件(R6年度)	32件 (R3年度)	25.0%
3-(6)	スタートアップ企業創出数(累計) 0件(R3年度)→30件(R6年度)	13社 (R4年度)	43.3%
3-(7)	農林漁業産出額 1,109億円(R2年)→1,304億円(R6年度)	1,117億円 (R3年)	4.1%
3-(7)	農業産出額 910億円(R2年)→1,071億円(R6年度)	922億円 (R3年)	7.5%
3-(7)	林業産出額 15億円(R2年)→16億円(R6年度)	16億円 (R3年)	100%
3-(7)	漁業産出額 184億円(R2年)→217億円(R6年度)	179億円 (R3年)	△15.2%
3-(8)	第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所) 655,406百万円(H30年) [※] →664,892百万円(R6年度) [※]	618,722百万円 (R2年)	△386.7%
3-(9)	スポーツコンベンション開催における消費額 32億円(R2年度)→124億円(R6年度)	45億円 (R3年度)	14.1%

※ 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき、試算した基準値、目標値を記載



基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標)	直近の実績値	目標値に対する達成率
3-(10)	離島市町村内総生産額 4,598億円(H30年度) [※] →5,248億円(R6年度) [※]	4,748億円 (R元年度)	23.1%
3-(11)	県民雇用者報酬 21,203億円(R2年度推計)→24,911億円(R6年度)	24,223億円 (R2年度)	81.4%
3-(12)	県内空港の旅客数 1,084万人(R3年度)→2571.6万人(R6年度)	2094.7万人 (R4年度)	67.9%
3-(12)	重要港湾の公共取扱貨物量 17,078千トン(R2年)→17,897千トン(R6年度)	21,620千トン (R4年度)	554.6%
3-(13)	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数 33箇所(H30年度)→跡地における土地区画整理事業認可を目指す	34箇所 (R4年度)	100%以上

【主な検証結果(将来像3)】

- 3-(3)「情報通信関連産業における労働生産性」は、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用等の施策展開に加え、県内企業による国内外展示等への出展、情報通信産業振興地域・特区や沖縄IT津梁パークの企業数が増加したこと等により、受注量等が増加し、R6年度目標値を達成した。
- 3-(12)「重要港湾の公共取扱貨物量」は、那覇港の取扱貨物量が大きく増えたことから、令和6年度目標値の達成に寄与した。
- 3-(1)「県内純生産(市場価格表示)」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となった。今後の方向性としては、付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)を高めるため県内企業の効果的な取組の促進に努めることや、国や関係各機関と連携し、小規模事業者の経営基盤強化につながる取組を進めることとしている。
- 3-(8)「第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)」は、コロナ禍に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となった。今後の改善策としては、製造品出荷額を上げることを目的に付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上のための取組を推進するとともに、国内外の市場開拓については、県産品の魅力発信等のほか、海外ビジネス展開に対する支援を図ることとしている。

※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「100%以上」とした。

② 主要指標の達成状況2

基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標値)	直近の実績値	目標値に対する達成率
将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して			
4-(1)	平和祈念資料館の入館者数 79,717人(R3年度) → 217,810人(R6年度)	180,732人 (R4年度)	73.1%
4-(2)	国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組 22件(R3年度) → 29件(R6年度)	34件 (R4年度)	171.4%
4-(3)	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数 18団体(R3年度) → 21団体(R6年度)	24団体 (R4年度)	200.0%
4-(4)	離島地域人口社会増数 △70人(R2年10月～R3年9月) →増加(R3年10月～R6年9月の累計)	11人 (R3年10月～R4年9月)	100%以上
4-(4)	過疎地域人口社会増数 7人(R2年10月～R3年9月) →増加(R3年10月～R6年9月の累計)	132人 (R3年10月～R4年9月)	100%以上

【主な検証結果(将来像4)】

- 4-(1)「平和祈念資料館の入館者数」は、コロナ禍において、社会経済活動が正常化の動きに移行する中、県内学校や県外修学旅行等の団体入館者を中心に沖縄戦に関心を持つ人の来館が増加した。
- 4-(2)「国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数」は、「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内及び海外で取り組まれ、令和6年度目標値を達成した。今後の方向性としては、海外事務所等を通じて、コロナ禍前の交流活動等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図ることとしている。
- 4-(4)「離島・過疎地域人口社会増数」は、離島地域、過疎地域の人口はともに基準値より改善し、増加となっている。コロナ禍の新しい働き方としてテレワーク、ワーケーションの利用者が増加し、併せて地方移住への関心が高まったものと思料する。今後の取組については、新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こしや移住フェアへの出展や移住相談会等の開催により、引き続き、交流人口・関係人口の創出や移住の促進を図っていく。

基本施策	主要指標名 (基準値→R6年度の目標)	直近の実績値	目標値に対する達成率
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して			
5-(1)	社会教育施設利用者数 523千人(R2年度) → 1,345千人(R6年度)	851千人 (R4年度)	39.9%
5-(2)	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(小学校) 82.3%(R3年度) → 83.0%(R6年度)	82.9% (R4年度)	85.7%
5-(2)	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学校) 79.4%(R3年度) → 80.0%(R6年度)	78.8% (R4年度)	△100%
5-(3)	新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率 68.7%(R3年度) → 70.5%(R6年度)	70.4% (R4年度)	94.4%
5-(4)	地域社会を支える人材の育成数(人) 7,345人(R2年度) → 7,889人(R6年度)	7,858人 (R4年度)	94.3%
5-(4)	地域社会を支える人材の確保数(人口10万人当たり) 2262.7人(R2年度) → 2506.6人(R6年度)	2371.1人 (R4年度)	44.4%
5-(5)	現金給与総額(年平均値) 250,796円(R3年) → 256,063円(R6年度)	252,536円 (R4年度)	33.0%

【主な検証結果(将来像5)】

- 5-(2)「将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学校)」は、コロナ禍による休校等や授業改善策等について、組織的な取組が弱かった等の課題が影響し、基準値を下回ったと推測される。今後の取組としては、『問いが生まれる授業サポートガイド』や「授業における基本事項」の内容や意義について、教職員の一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組む。
- 5-(5)「現金給与総額(年平均値)」は、基準値より1,740円増となった。コロナ禍の影響により労働力人口が減少する中、人材確保のため、製造業、宿泊業等で賃上げの動きが出てきたことが要因と思料する。今後の方向性としては、生産性向上による人手不足の解消や全産業のDX推進等に取り組むこととしている。



③ 検証結果から見た基本施策【主要指標】の課題

令和4年度の主要指標の達成状況が基準値と比較し「横ばい」、「後退」となった9指標について、課題等の分析を行った。

主要指標においては、長期的な取組により、目指す姿の実現に繋がる指標が多く定められていることから、各施策を継続して実施するとともに、課題を具体化し、その解消に向け努める必要がある。

「横ばい」「後退」となった主要指標の課題(将来像ごとに主なものを掲載)

1-(3) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成【海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合】

将来像1

○ 赤土等流出防止条例に基づく届出・通知が提出されていない事業現場や赤土等流出防止対策が不十分な事業現場や農地等が依然としてある。

2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現【民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合】

将来像2

○ 男女共同参画を促進するための意識啓発や固定的性差別役割分担意識の解消、女性のスキルアップやネットワーク構築等が必要。

2-(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決【米軍基地関係事件・事故数】

○ 米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するため、より一層の綱紀粛正措置がとられる必要がある。

3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化【県内純生産(市場価格表示)】

将来像3

○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となったことから、社会経済活動の再開が進めば、改善が期待できる。

3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革【観光収入】

○ 平均滞在日数の延伸については、効果的な取組の継続、ソフトパワーを生かしたツーリズムを推進する。

3-(4) アジアのダイナズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積【那覇空港の貨物取扱量】

○ 国際線運休路線の復便等について、航空会社に対する支援を継続して実施し、航空物流ネットワークの拡大を促進する必要がある。

3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興【漁業産出額】

○ 養殖生産量の大半を占める養殖モズクの生長は、高水温や日照不足等の外部変化の影響により大きく左右された。

3-(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興【第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)】

○ 県内ものづくり企業は、人材不足が課題となっているほか、全国と比較して小規模事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。

5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

将来像5

【将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学校)】

○ 全国学力・学習状況調査等を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践になり、組織的な取組が弱かった。

2 沖縄県PDCAの実施結果について (対象年度: 令和4年度)

(2) 成果指標について

① 成果指標とは

新・実施計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する施策の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

新・実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後の「目標値」を掲げている。

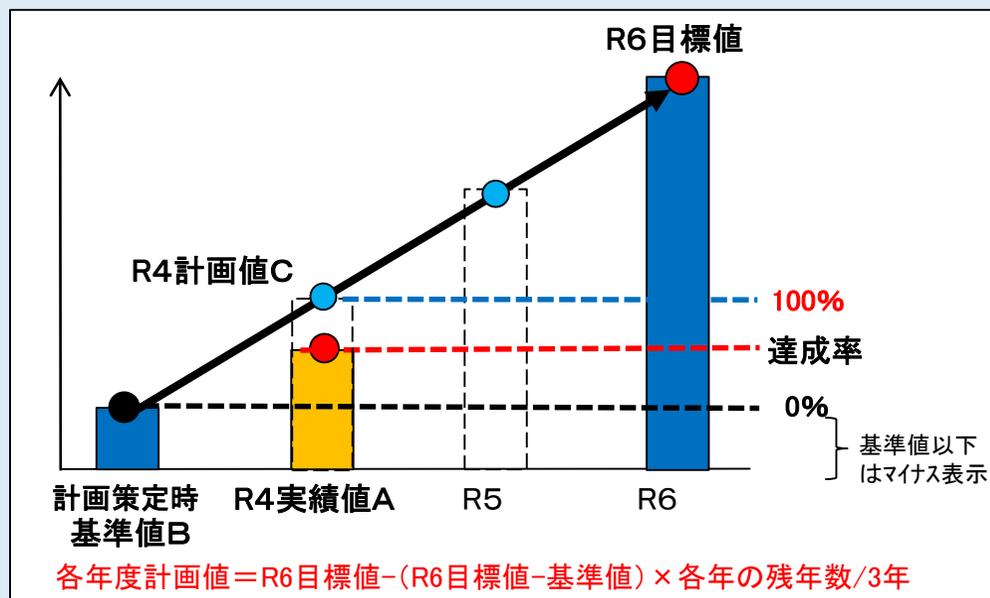
○ 成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR4実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 計画値設定が困難、統計年度が未到来等の理由により比較できない

イ R4計画値に対するR4実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R4計画値」と「R4実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R4実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R4計画値} - B \text{ 基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由: 新・実施計画期間(R4~R6)のR6目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を引き続き設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。



② 成果指標の達成状況1

- 339の施策に設定された成果指標393指標のうち、**255指標(64.9%)が前進**、うち**204指標(51.9%)がR4計画値を達成**。
- 計画値を達成している割合は、昨年度より、高くなっている。
- 横ばい、後退の指標の要因を分析すると、昨年度と比較し、コロナ禍による影響が減少している状況が確認できた。

【全体】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R4計画値に対するR4実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R4	393	255	(204)	(27)	(24)	16	86	36
	100%	64.9%	51.9%	6.9%	6.1%	4.1%	21.9%	9.2%
R3 (参考)	503	(376)	(150)	(144)	(82)	5	120	2
	100%	74.7%	29.8%	28.6%	16.3%	1.0%	23.9%	0.4%

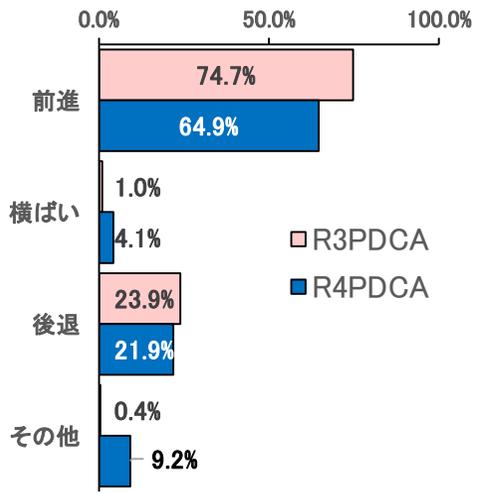
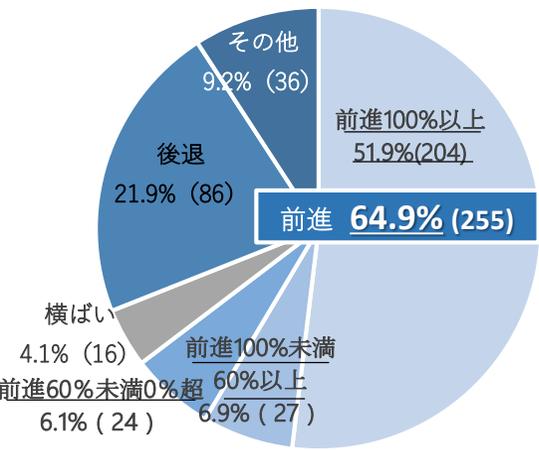
「横ばい」、「後退」の主な要因 ※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。
【内部要因】(35件)

- 周知啓発不足等 (18件)
〔具体例〕
・イベント以外の普及が不十分(県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率)
- その他個別要因 (17件)
〔具体例〕
・金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等(経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業))

【外部要因】(77件)
(うちコロナ禍の影響35件(34%))—(参考)R3年度82件(65%)

- 社会経済情勢 (30件)
〔具体例〕
・コロナ禍の影響で国際航空便が全便運休(那覇空港における国際貨物量)
・コロナ禍の影響で新規学卒者の採用の動きが抑制(県内就職比率(新卒))
・飼料費の高騰による肉用牛・豚の飼養頭数の減少等(家畜頭数(肉用牛、豚))
- 天候自然災害 (17件)
〔具体例〕
・日照不足や干ばつ、一部地域の台風による被害等(甘しや糖の産糖量)
- 高齢化・後継者不足及び人手・人材不足等 (9件)
〔具体例〕
・会員の高齢化により年々減少傾向(市町村文化協会会員数)
- その他個別要因 (21件)
〔具体例〕
・航空機騒音は米軍機の運用状況により変動(航空機騒音環境基準達成率)

R4 PDCA 【全体】



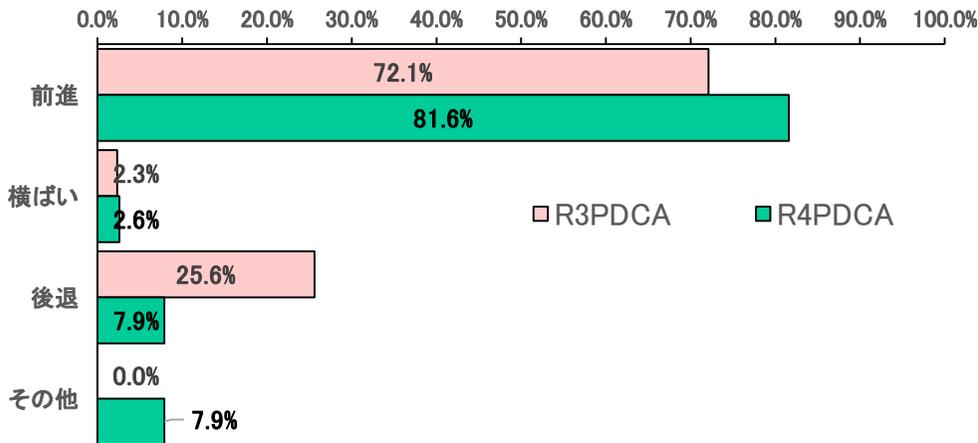
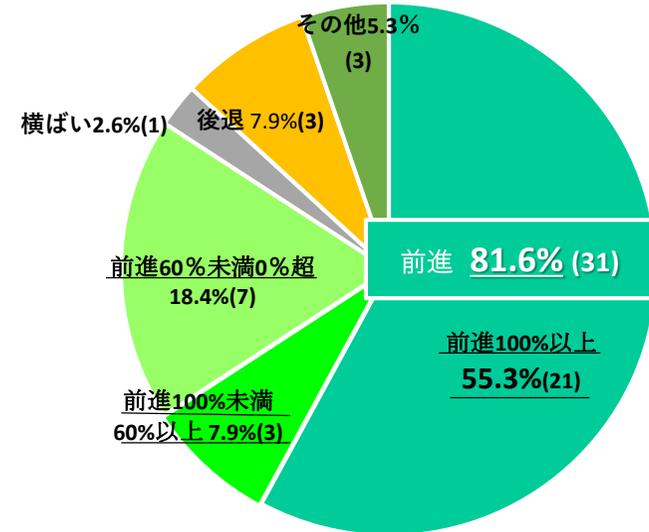
② 成果指標の達成状況2

- 離島38指標は、**31指標(81.6%)**が**前進**、うち**21指標(55.3%)**が**R4計画値を達成**。
- 横ばい、後退の指標においても、概ね、今後の取組を着実に推進することで目標を達成する見込みとしている。

【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R4計画値に対するR4実績値の達成率						—
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満		
R4	38	31	(21)	(3)	(7)	1	3	3
	100%	81.6%	55.3%	7.9%	18.4%	2.6%	7.9%	7.9%
R3	43	(31)	(9)	(11)	(11)	1	11	0
	100%	72.1%	20.9%	25.6%	25.6%	2.3%	25.6%	0.0%

R4PDCA【離島】





(3) 「主な取組」について

① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の80.5%が「順調」に推進している。

※進捗状況とは

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○進捗状況の区分

- 「順調」：年度別計画どおり又はそれ以上の取組を推進している（90%以上）
- 「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している（75%以上～90%未満）
- 「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある（60%以上～75%未満）
- 「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている（60%未満）
- 「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

対象取組数	主な取組の進捗状況						
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	うち コロナ禍の 影響	
1,539	1,239	115	185	74	96	15	70
	80.5%	7.5%	12.0%	4.8%	6.2%	1.0%	37.8%

【参考：前年度結果】件数は再掲を含む延べ件数

【参考：前年度結果】

対象取組数	主な取組の進捗状況						
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	うち コロナ禍の 影響	
1,538	1,068	159	311	105	136	70	199
	69.4%	10.3%	20.2%	6.8%	8.8%	4.6%	64.0%

1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント等の縮小・中止、活動自粛、事業変更等（60件）
- 県民・企業等を対象とした研修・支援策等における適用数未達（22件）
- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した（17件）
- 事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れ等（13件）
- 専門人材の不足等の外部要因（9件）
- その他（情勢による影響等の外部要因）（49件）

2 「未着手」の主な理由

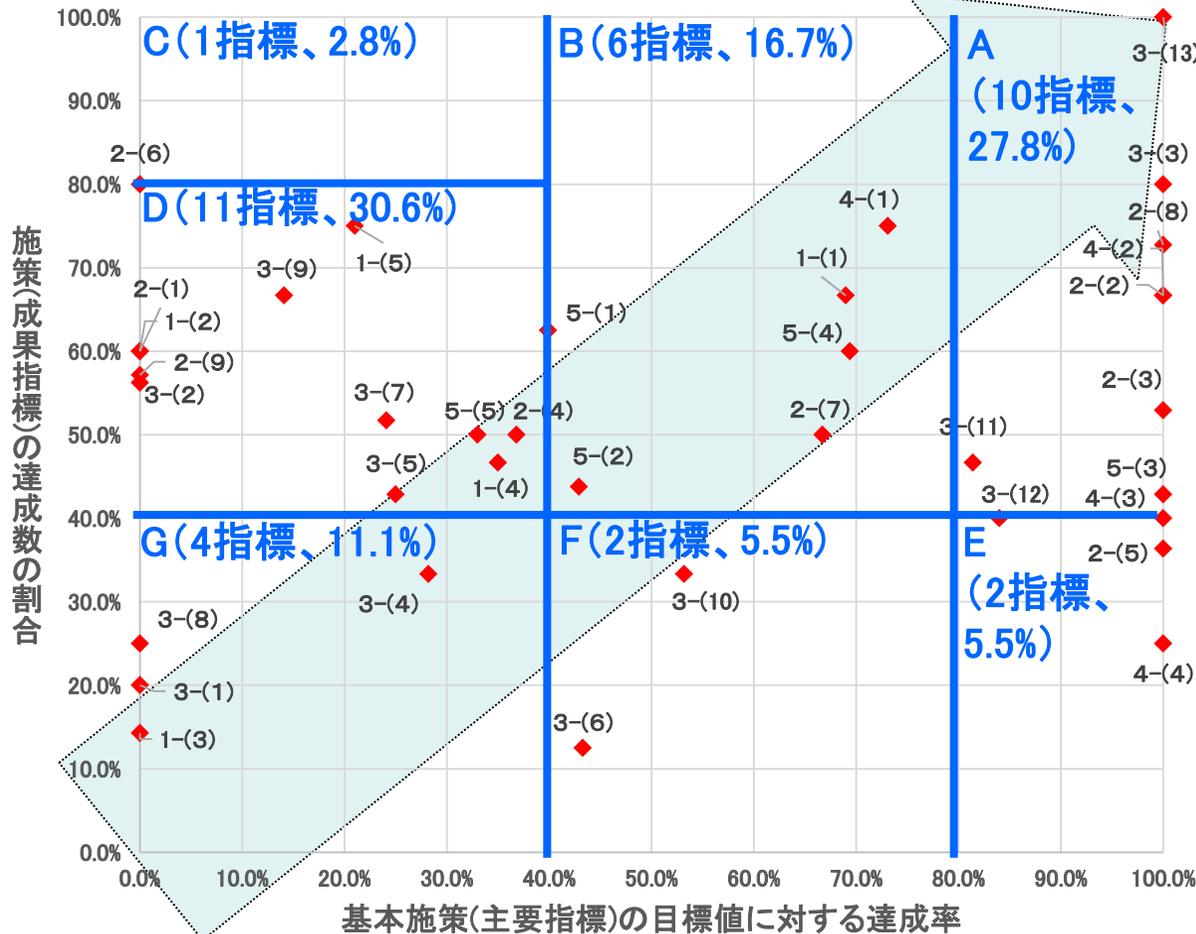
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等（10件）
【具体例】
 - ・在外琉球沖縄関連文化財調査（調査の受け入れ先の承諾が得られなかった）
 - ・新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上（研修会開催方法の変更のため）
- 事業内容の変更等（2件）
- 設定した支援策等における適用数未達等の外部要因（1件）
- その他（外部要因により取組が発生するもの等）（2件）

(4) 「基本施策」の推進状況

① 基本施策の推進状況について

基本施策効果を検証する各基本施策毎の「主要指標」の目標値に対する達成率と、「成果指標」の「達成」指標数の割合の関係を示すことで、「基本施策」の推進状況を整理した。これにより、**全36基本施策の進捗を把握し、基本施策推進の一層の強化を促す。**

「基本施策の推進状況」分布図



基本施策の推進状況の分析について

各指標の推移と相関を確認したところ、「成果指標は順調だが、主要指標は遅れている(C)」が1指標、「成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている(D)」が8指標、「大幅遅れ(G)」が4指標であった。

各指標ごとに成果指標の達成数の割合が主要指標の達成率に与える影響を注視し、基本施策の効果的な推進に努める必要がある。

○基本施策の推進状況の判定について

下記【I】の割合、【II】の達成率に基づき、基本施策の施策推進状況を判定

【I】 基本施策の「成果指標」総数のうち、
「達成」指標数の割合

【II】 基本施策の「主要指標」の、
目標値に対する達成率

※基本施策に複数の主要指標が含まれる場合は達成率を按分し算定

【各基本施策の判定基準】

- A・・・順調
- B・・・概ね順調
- C・・・成果指標は順調だが、主要指標は遅れている
- D・・・成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている
- E・・・主要指標は順調だが、成果指標は遅れている
- F・・・主要指標は概ね順調だが、成果指標は遅れている
- G・・・大幅遅れ



(5) 「施策」の推進状況

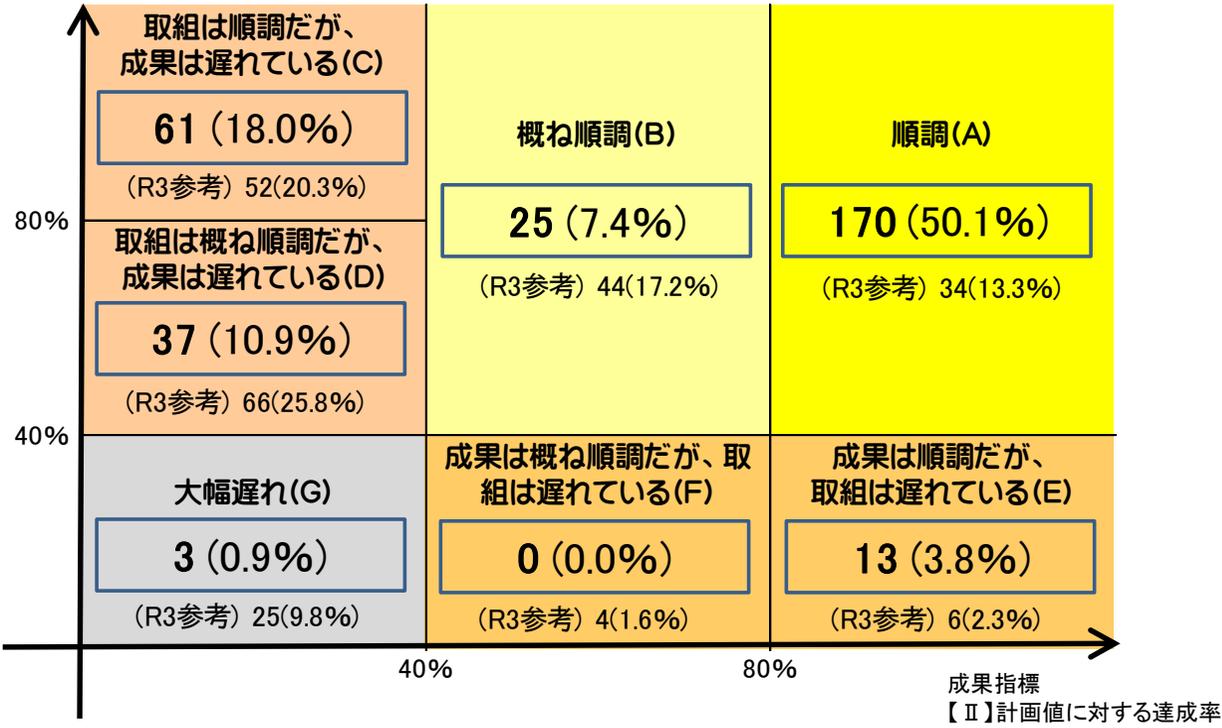
① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の計画値に対する達成率と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全339施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

「施策評価の判定基準」区分表

□ は、PDCAの判定結果(R3 → R4)

主な取組
【Ⅰ】「順調」取組数の割合



その他(災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組など、成果指標を設定することが困難な施策及び最新の実績値が基準値と変わらない施策) 30(8.9%)

施策推進状況の分析について
 施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握するため、「施策」の推進状況の分析を行った。
 これにより、職員の施策の改善に向けた意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすく図式化した。

○施策推進状況の判定について
 下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」の、
計画値に対する達成率

施策全体の推進状況について
 前実施計画では、施策を束ねた施策展開ごとに複数の「成果指標」を設定していたが、新・実施計画では、施策ごとに一つの「成果指標」を設定した。
 これを受け、施策評価の判定の横軸を成果指標の「達成」指標数の割合から成果指標の計画値に対する達成率に変更することで、より実態に即した施策効果の測定が可能となった。

② 施策の推進状況(成果の遅れ)の分析について

今回の施策の推進状況がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の内、令和4年度の成果が遅れている成果指標について、その問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

新計画の初年度である令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残り、令和4年度の成果が遅れている成果指標の割合は3割程度となった。内部要因のうち、制度や支援メニューについて、事業の対象者まで周知が不十分であること等による成果の遅れ等については、周知に工夫を施す等、実施方法等の改善に努める必要がある。

将来像ごと

令和4年度計画値の達成率が低い成果指標の割合は、将来像3 (31.1%)が最も大きく、次いで将来像4 (27.3%)、将来像5 (26.2%)の順であった。

	R4計画値に対するR4実績値の達成率					将来像全体の成果指標数 (B)	成果が遅れている成果指標割合 (C) ((A)/(B))
	前進 0%超40%未満	横ばい 0%	後退 0%未満	総計 (A)	うち コロナ禍の影響		
将来像1 (自然・伝統)	2	4	8	14	5	56	25.0%
将来像2 (安全・安心)	6	2	14	22	6	87	25.3%
将来像3 (希望・活力)	5	6	41	52	24	167	<u>31.1%</u>
将来像4 (交流・共生)	1	1	4	6	2	22	<u>27.3%</u>
将来像5 (人材育成)	2	2	12	16	4	61	<u>26.2%</u>
総計	16	15	79	110	41	393	28.0%

※集計の単位が異なるため、3頁の成果指標数とは一致しない。

前年度59.6%

要因ごと

内部要因に起因する遅れが37件、外部要因に起因する遅れが84件であった。社会経済情勢の変化等の主なものはコロナ禍によるものだった。

1 内部要因	37
関係機関との調整遅れ等	2
周知・啓発不十分等	16
その他個別要因	19
2 外部要因	84
社会経済情勢の変化等	31
天候不良・自然災害等	16
人手・人材不足	5
高齢化・後継者不足	7
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	2
他の事業主体の取組遅れ等	5
その他個別要因	18

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

(6) 検証結果から見たR4PDCAのまとめ

- 「主要指標」については、77.6%が前進し、「成果指標」は、51.9%が計画値を達成。さらに、「主な取組」も80.5%が順調に推進しており、新計画は概ね順調な出足となった。コロナ禍の影響は一部で依然として見られるものの、観光分野等を中心に一部持ち直しの動きが見られた。各成果目標の達成に向けては、後退等の要因が多かった県民への周知・啓発について強化を図る必要がある。
- 「基本施策の推進状況」については、主要指標の達成率と成果指標の達成数の割合の相関等について、今後さらに検証を重ねて行く必要がある。
- 「施策の推進状況の判定」について、R3年度と比較して「順調(A)」に区分される施策が50.1%と割合が高くなった。このことは、コロナ禍の影響が緩和され、予定した取組が比較的順調に推進できたこと、及び新計画において、ロジックモデルに基づいた、各指標の設定を行ったことにより、取組の効果が成果指標に反映されやすくなったことによるものと考えている。
- 「施策の推進状況の分析」について、将来像全体の成果指標数393のうち成果指標が遅れている施策(C,D,G)に含まれる令和4年度の成果が遅れている成果指標は110指標(28.0%)であった。その要因としては、コロナ禍に起因するものが多かったものの、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、今後、改善が進むことが見込まれる。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進に向けて

- ✓ 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の初年度となる令和4年度PDCAを実施した結果、「主な取組」と「成果指標」の状況が概ね連動していることが確認できた。本計画より、36の基本施策ごとに主要指標を設定していることから、今後の「主要指標」への効果の波及、また、各指標の推移や相関など、ロジックモデルの有効性について注視していく必要がある。
- ✓ 令和6年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期)」の最終年度となることから、今回の結果を踏まえ、デジタル技術の活用等を一層推進し、前期計画の目標達成に向け、各種取組の更なる改善に努める必要がある。

P D C A 検証結果の事例

～施策～

施策の推進状況の事例(主な施策)

「順調(A)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	成果指標の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
脱炭素化に向けた取組の促進 1-(1)-ア-②	一人当たりの二酸化炭素排出量	8.0t-CO ₂ /人 (R元年度)	7.1t-CO ₂ /人 (R2年度)	7.5t-CO ₂ /人	達成 (180.0%)	180%	76.9% (10/13)
つながる仕組みの構築 2-(1)-ア-①	子供の貧困対策支援員による支援人数	7,556人 (R2年度)	8,739人	7,556人	達成 (100.0%)	100%	100% (6/6)
観光産業と多様な産業との連携 3-(1)-イ②	一人当たり観光消費額(土産・買物費)	17,702円 (R元年度)	18,078円	18,288円	未達成 (64.2%)	82.1%	83.3% (5/6)
	一人当たり観光消費額(飲食費)	16,387円 (R元年度)	20,604円	16,929円	達成 (778.0%)		
交流の架け橋となる人づくり 4-(2)-ア②	海外留学派遣者数・交流者数(累計)	2,556人 (R2年度)	3,000人	2,769人	達成 (208.5%)	208.5%	80% (4/5)
即戦力となる情報系人材の育成・確保 5-(5)-ア①	IT関連国家資格取得者数(累計)	788人 (R3年度)	1,542人	1,441人	達成 (115.5%)	115.5%	75% (3/4)

「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	成果指標の達成率	「順調」取組数の割合 (順調取組数/全取組数)
地域防災力の向上 2-(4)-ア-②	自主防災組織率	37.2% (R3年度)	40.6%	41.5%	未達成 (79.1%)	79.1%	77.8% (7/9)
交通コスト等の低減 2-(8)-ア-①	低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)	292千人 (R3年度)	418千人	335千人	達成 (293%)	98.4%	100% (3/3)
	低減化した路線における航路の利用者数(離島住民)	468千人 (R3年度)	528千人	530千人	未達成 (96.8%)		
農林水産業の経営安定対策の充実 3-(7)-エ-①	農業保険加入率(水稲)	43.1% (R2年度)	47.6%	47.5%	達成	50.4%	60% (6/10)
	農業保険加入率(さとうきび)	44.1% (R2年度)	42.2%	44.8%	未達成		
	農業保険加入率(園芸施設)	23.4% (R2年度)	30.4%	25.9%	達成		
	漁業共済加入率	94.0% (R2年度)	81.4%	92.7%	未達成		
中城湾港の物流・人流機能の強化 3-(12)-ウ-②	中城湾港の定期運航貨物船(新港地区)便数	便数2便/週 (R3年度)	2便/週	2便/週	達成 (100.0%)	50.0%	100% (5/5)
	中城湾港のスーパーヨット寄港数	寄港数0回 (R3年)	0回	2回	未達成 (0.0%)		
産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進 5-(3)-ウ-③	新規学卒者の就職内定率(大学)	85.7% (R4年3月卒)	88.2%	86.7%	達成 (250.0%)	66.7%	66.7% (2/3)
	新規学卒者の就職内定率(短大)	92.0% (R4年3月卒)	90.3%	92.6%	未達成 (-283.3%)		
	新規学卒者(専門学校)	90.0% (R4年3月卒)	90.8%	90.5%	達成 (160.0%)		

「取組は順調だが、成果は遅れている(C)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	成果指標の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)	
3Rの推進と環境負荷の低減化 1-(1)-イ-①	一般廃棄物のリサイクル率	16.6% (R2年度)	15.8%	18.0%	未達成	0.0%	91.7% (11/12)	
	産業廃棄物のリサイクル率	51.1% (R2年度)	45.2%	50.9%	未達成			
	要因の説明	(ア) 一般廃棄物のリサイクル率 ごみ処理の主体である市町村において、リサイクルの取組が遅れている。プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいる市町村数は4市町村と少なく、多くの市町村で燃えるごみとして処理されており、リサイクル率に影響があると推察される。 (イ) 産業廃棄物のリサイクル率 産業廃棄物について、これまで排出量全体の約14%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が半減している影響があると推察される。						
		改善案	(ア) 一般廃棄物のリサイクル率 市町村において取組が進んでいない品目(プラスチック製容器包装等)のリサイクルに対する課題の把握に努め、各課題に応じた対応の検討や市町村への情報提供、普及啓発を行う必要がある。 (イ) 産業廃棄物のリサイクル率 産業廃棄物の適正処理に関する環境教育を実施する等リサイクルについて普及啓発に取り組んでいく。					
多様な受入環境の整備 3-(2)-ア-③	心のバリアフリー認定件数(累計)	6件 (R3年度)	6件	14件	未達成 (0%)	25.0%	100.0% (4/4)	
	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	3.9% (R3年度)	4.1%	4.3%	未達成 (50%)			
	要因の説明	(ア) 心のバリアフリー認定件数(累計) 心のバリアフリー認定件数(累計)については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。 (イ) LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、概ね計画通りに進んでいる。						
		改善案	(ア) 心のバリアフリー認定件数(累計) ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。 (イ) LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。					

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	「達成」指標の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
野菜・果樹・花き類等の生産振興 3-(7)-ア-①	野菜の生産量(園芸品目)	52,387トン (R元年度)	51,686トン	54,064トン	未達成	33.3%	80% (4/5)
	果樹の生産量(園芸品目)	13,006トン (R元年度)	15,326トン	14,306トン	達成		
	花き類の生産量(園芸品目)	264,702千本 (R元年度)	249,950千本	275,729千本	未達成		
	要因の説明	(ア)(イ)(ウ) 野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目) 夏秋期の台風襲来、病害虫の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。 冬春期に偏った生産や作業の重労働により、人材の確保・継続が難しい。 肥料等の生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。					
改善案	(ア)(イ)(ウ) 野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目) 園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に努める。						
若年者の就業意識啓発等の推進 3-(11)-ウ-②	新規学卒者の1年目離職率(大学)	13.4% (R2年3月卒)	14.5%	13.1%	未達成	0.0%	100.0% (5/5)
	新規学卒者の1年目離職率(高校)	高校 23.0% (R2年3月卒)	24.4%	22.2%	未達成		
	要因の説明	(ア)(イ) 新規学卒者の1年目離職率(大学)(高校) 就業意識啓発の取組は即効性のある効果が現れにくく、取組の目的や意義をより明確にして実施する必要がある。 卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べ高いことや、就職先を決める際の職業理解が不十分であることが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。					
改善案	(ア)(イ) 新規学卒者の1年目離職率(大学)(高校) 小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップなど、取組内容を時代の変化や地域のニーズに合わせてブラッシュアップするとともに、企業の人材定着を支援する事業と連携を図り、成果指標の達成に努める。						

「取組は概ね順調だが、成果は遅れている(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	成果指標の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
次世代型交通環境の形成 1-(1)-ウ-①	電動車(EV・PHV)普及率	0.221% (R2年度)	0.249%	0.486%	10.6%	10.6%	71.4% (5/7)
	要因の説明	世界的な半導体不足等による自動車の減産が、計画値の達成に影響を与えている。					
	改善案	国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発を推進する。また、引き続き県公用車の率先的な電動車への転換を図る。					
乳幼児期の子育て環境の充実 2-(2)-ア-③	保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)	2,234人 (R4年度)	2,664人	1,938人	△145.3%	△145.3%	60.0% (6/10)
	要因の説明	潜在待機児童数の主な増加要因は、特定の保育園等を希望している児童数+170人など、県民の希望や選択の変化が考えられる。					
	改善案	待機児童の主な発生要因である保育士不足を解消することで、待機児童の解消を図る。					
ひきこもり支援の推進 2-(5)-ウ-③	市町村担当課等からの個別事例の相談件数	9件 (R元年度)	6件	9件	未達成	0.0%	75.0% (3/4)
	要因の説明	コロナ禍もあり、直接的な相談や検討が難しい状況であった。市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、住民への周知が不十分であったりと相談窓口整備が遅れているため、相談事例の積みあげがない状況。					
	改善案	相談窓口の明確化および周知を積極的に行う。また、市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。					

「大幅遅れ(G)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R4実績値	R4計画値	R4年度達成状況(達成率)	成果指標の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
支援機関による経営改善の支援 3-(1)-ウ-①	1事業所当たりの従業員数	9.4人 (R3年度)	9.2人	9.5人	△200.0%	△200.0%	25.0% (1/4)
	要因の説明	中小企業を取り巻く環境は、コロナ禍による影響や物価高など厳しい状況が続いており、現在は事業の維持・継続や事業の回復に取り組んでいるところであると考えられる。					
	改善案	国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。					